

東日本大震災 復興のための『私たちの提案』第1次募集 選考結果について

東日本大震災特別検討プロジェクト・災害復興支援室

< 選考結果 >

応募件数	採択件数	第1次募集総予算措置額
17 件	11 件	9,791,695 円

< 採択企画一覧 >

NO	提案部署	代表者		企画名	概要
1	立命館宇治中学校・高等学校	谷口 充子	副校長	鳳凰杯を通じた被災地の中学校との交流支援	宇治中highで実施される「鳳凰杯（中学生英語スピーチコンテスト）」において被災地の中学校3校を招待。3校と交流を図るとともに、教員と生徒を派遣し、ボランティア等の長期的な支援を行う。本校と被災地3校の生徒たちが相互に「自分たちのできる支援」を自ら考え実践していくことを重視。
2	応用人間科学研究科	村本 邦子	教授	対人援助に関わる震災復興支援企画	応用人間科学研究科が積み上げてきた「対人援助学」の社会的使命を果たすべく、対人援助学の専門性を持つ教員およびカウンセラーと院生が共同でチームを作り、対人援助に関わるボランティア活動を行う。現在のところ想定しているのは、子どもや保護者への支援。その他にも現地ニーズに基づき、家族支援や高齢者支援についても対応していく。活動に伴っては、研究会・シンポジウムを開催する。
3	立命館グローバル・イノベーション研究機構/リサーチオフィス(BKC)	岡田 慎吾	課長	まさか！に備える情報通信技術と立命館大学	立命館グローバル・イノベーション研究機構では、「R-GIRO 研究プログラム」を実施し、様々な分野において研究プロジェクトを推進している。今次の震災を受けて R-GIRO では、「情報通信」分野においても拠点形成を行うこととし、ソーシャルメディア等の情報通信技術の整備に取り組む。その取り組みについてシンポジウム等を開催することで広く発信していく。
4	国際協力事業課	石野 貴史	課長	インド洋大津波で被災したインドネシアの小学生と東日本大震災で被災した小学生を両国の伝統文化で絆をつなぐ	インドネシアと日本は世界でも少ない染物文化を共有している。インドネシア、日本でそれぞれ布に染付けを行いメッセージを記載する。インドネシア側は Kalakijjo（インド洋大津波で大きな被害を受けた地域）の染物を行う店に協力を依頼し、日本側は東北の染物を行う店に協力を依頼する。両国の小学生が染付けに協力しメッセージを記載する。その布を張り合わせ、両国の被災した小学生の絆をつなぐ。共同で取り組む立命館大学の学生団体は、毎年9月と3月にインドネシアの Kalakijjo を訪問し活動を行っている。現地訪問した際に、染付けとメッセージ記載を現地の小学生に行ってもらう。被災した小学校や東北の染物を行う店については特定非営利活動法人映像情報士協会（復興支援メディア隊）の協力を得ることとする。
5	サービスラーニングセンター/共通教育課	山口 洋典	共通教育推進機構准教授	東日本大震災・復興支援ボランティアをテーマとする『地域活性化ボランティア』に関わる取り組み	サービスラーニングセンターでは、東日本大震災を受けて、学生の主体的な取り組みへの支援を中心に活動を進めており、また、ボランティア活動と正課の関わりを整理してきた。その中で、2011年度後期に震災関連ボランティアをテーマとした正課科目の開設を提案した。多くの学生によって主体的な活動が行われているが、サービスラーニングセンターでは、これらのフィールドを活用し、災害復興への実践的な学びの機会を創出する。2011年度後期には既存科目である「地域活性化ボランティア」の枠組みを利用し、「FUKKO+R～震災×学びプロジェクト」としてクラスの新設を行う。その事前学習として、ボランティアバスを運行し、学生を授業前に現地に行かせることでボランティア活動への意識を高める。
6	生命科学部	長野 正道	教授	被災地デジタルフェニックスプロジェクト	岩手県陸前高田市立広田中学校の教育支援。被災地の学校、生徒と協力し、画像データ、動画データの収集を行い、今後の津波防災教育、社会科教育に生きる教材の共同作成および震災で失われた卒業アルバムのデジタル再生による精神的支援を図る。広田中学校は広田小学校を間借りして授業を行っている。そこで、PCや液晶テレビ等のインターネット教育環境を教育に活用してもらうと共に、被災地復興のデジタルアーカイブを現地生徒と共同作成し、今後の防災教育教材、社会科教材としての活用を図る。

NO	提案部署	代表者		企画名	概要
7	立命館小学校	児玉 健太郎	教諭	立命館小学校と宮城県石巻市住吉小学校との支援交流	これまで立命館小学校では、励ましのメッセージポスター作成や小学校での募金活動を通じての国語辞典の送付など、宮城県石巻市住吉小学校と交流を行ってきた。その一環として、10月に児童会執行部代表を住吉小学校に連れて行き、相互交流を図り、被災地の小学生の現実を実感する機会を設ける。 被災した宮城県石巻市住吉小学校と、学校間でペアを組み支援交流することで、手を差し伸べ助け合う大切さを子ども達の実感できるようにすることが目的である。
8	理工学部(建築都市デザイン学科)	宗本 晋作	准教授	簡易集会所の建設プロジェクト-仮説住居の入居率向上のための試み-	被災地の仮設施設は、建設が進む一方で入居率は低い。本プロジェクトは、その原因の一つに仮設施設における住民の交流の場の欠如があると考え、簡易集会所を建設するプロジェクトを提案する。気仙沼のエリアには多くの竹林があり、この竹を使って、集会場に相應しい空間を作りたいと考えている。
9	政策科学部	政策科学部執行部		「政策科学特別実習・・・」に関わる取り組み	政策科学部の正課科目「政策科学実習」の開講に伴い、学生が現地での復興支援活動に携わることで、政策実践力を習得する機会を設ける。岩手県立大学ボランティアセンターやNPOコースビジョンを実習受入れ機関とし、組織的活動のあり方を学ぶ。
10	政策科学部	桜井 政成	准教授	震災避難児童の学習プロジェクト「ほんの少しのちから」	京都には、多数の避難者が滞在しているが、避難先でなじめない子どもたちも多く、「二重の苦勞」を感じている人がいる。研究室では、「社会的排除問題」を扱っており、学生が中心となって、避難児童の学習支援の場を設けることを追及していくこととした。学習サポートだけではなく、一時的にでも避難前の地域の子とも同士で集まる場を設けることで、仲間作り等に繋がればと考えている。
11	社会連携課	久保 裕之	課員	漢字遊び大会～漢字で元気に	白川静記念東洋文字文化研究所は、社会向けイベントとして「漢字あそび大会」を開催している。東日本大震災は、教育・家庭生活にも大きな影響を及ぼしているが、年齢、性別に関わらず共通の話題にできる漢字・日本語は、家族をはじめとする様々なコミュニティの交流ツールとなり、子どもから大人までが楽しめる「漢字あそび大会」を被災地で継続的に実施する。

以上